

「企業版ふるさと納税」の創設

人口減少対策は、我が国の最重要課題であるが、企業は、地方が育てた人材や資源を使って利益を上げ、大都市へ納税し、本社のある東京に人を集めることで、日本全体の人口減少を加速させています。

このことから、企業も地方への寄附（納税）を通じて、地方創生・人口減少対策に協力すべきと考えます。

「企業版ふるさと納税」が、真に地方創生や人口減少対策に資する制度となるよう、次のとおり要望します。

- 1 人口減少対策は国の責務であることから、法人税を中心とした税額控除による制度とすること
- 2 その際、企業に応分の負担を求めること
- 3 人口の社会増減の区分により控除率に差を設けるなど、人口減少対策に資する仕組みとすること
- 4 寄附企業に対して直接利益が及ぶ事業を除外するなど、モラルハザードを防止する対策を明記すること

平成27年10月8日

福井県知事 西川 一誠